



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社 タクミナ

上場取引所 東

コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,689	3.1	314	31.8	337	20.5	248	26.6
29年3月期第2四半期	3,577	11.4	238	22.2	279	16.8	196	25.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 281百万円 (123.6%) 29年3月期第2四半期 126百万円 (3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	34.57	
29年3月期第2四半期	27.32	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	9,582	5,822	60.8	810.34
29年3月期	10,024	5,722	57.1	796.27

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,822百万円 29年3月期 5,722百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		30.00	40.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				23.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	2.9	1,050	12.4	1,100	11.1	780	11.4	108.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,728,540 株	29年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	543,154 株	29年3月期	542,014 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,186,002 株	29年3月期2Q	7,186,522 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、不安定な政治動向や地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、製造業の設備投資意欲に支えられ、前期に引き続き堅調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では、「スムーズフローポンプ」が、バラスト水処理装置の搭載義務期限が改正されたことを受け、市場が状況を静観し受注の足踏み状態が続いておりますが、製造プロセス向けでは、継続的に行ってきたソリューション提案が実を結び、高付加価値製品の「TPLシリーズ」等が、ケミカル・電子材料業界等で評価をいただき、売上を伸ばしました。ラボ向け微量制御型「Qシリーズ」も、ラインナップの拡充による用途拡大で、大学・研究施設のほか、セットメーカー向けでも堅調に推移しました。

海外市場では、小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」が、米国の大口受注により売上増加に寄与しました。韓国については、電池市場の動きは活発なもの、大口案件がなかった反動から売上を落としたほか、中東及びアジア地域でも低調な結果となりました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、パルプ・紙及び非鉄金属・製鉄業界向けで低調なものとなりましたが、エア駆動式ポンプのケミカル業界及び造船・船舶向け販売が好調で売上が増加しました。

計測機器・装置では、電子材料向け「スムーズフローシステム」やインク製造装置等の大口案件を受注したほか、水処理設備の更新需要から「pH中和処理装置」、食品の衛生管理需要から「サラファイン（弱酸性次亜水生生成装置）」等も好調となり、売上を伸ばしました。

一方、流体機器及びケミカルタンクは、スポット物件の受注が前年同四半期に比べ減少した反動から売上を落としました。

以上の結果、売上高は36億89百万円（前年同四半期比3.1%増）と増加しました。利益面につきましては、増収及び売上総利益率の向上に伴い売上総利益が増加した一方で、販売費及び一般管理費が微増に留まったため、営業利益は3億14百万円（前年同四半期比31.8%増）、経常利益は3億37百万円（前年同四半期比20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億48百万円（前年同四半期比26.6%増）といずれも増益となりました。

なお、平成29年7月に開発センター内において、液体に応じたポンプの研究をお客様とともに行うことができる実験施設「流体ソリューションセンターLABⅡ」が竣工、稼働を開始しており、今後「スムーズフローポンプ」の用途拡大にさらに磨きをかけてまいります。

〔品目別販売実績〕

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
定量ポンプ	2,038	57.0	2,088	56.6
ケミカル移送ポンプ	282	7.9	294	8.0
計測機器・装置	559	15.6	649	17.6
流体機器	233	6.5	204	5.5
ケミカルタンク	256	7.2	231	6.3
その他	207	5.8	221	6.0
合 計	3,577	100.0	3,689	100.0

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億41百万円減少し、95億82百万円となりました。

流動資産は5億14百万円減少し、56億3百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加65百万円、売上債権の減少6億23百万円、有価証券の減少99百万円、棚卸資産の増加1億52百万円であります。

固定資産は72百万円増加し、39億78百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の増加1億56百万円、投資その他の資産の減少67百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億42百万円減少し、37億59百万円となりました。

流動負債は4億95百万円減少し、24億75百万円となりました。主な減少内訳は、仕入債務の減少2億67百万円であります。

固定負債は46百万円減少し、12億83百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少58百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億円増加し、58億22百万円となりました。主な増加内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億48百万円から配当金1億79百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加68百万円、その他有価証券評価差額金の増加28百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は60.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,718	1,042,923
受取手形及び売掛金	3,841,589	3,218,529
有価証券	201,150	101,390
商品及び製品	62,583	105,543
仕掛品	2,775	2,225
原材料及び貯蔵品	894,624	1,004,568
その他	140,864	130,875
貸倒引当金	△3,056	△2,520
流動資産合計	6,118,249	5,603,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,212,821	1,595,602
建設仮勘定	301,820	48,031
その他（純額）	842,165	869,241
有形固定資産合計	2,356,806	2,512,875
無形固定資産	143,326	127,714
投資その他の資産		
投資有価証券	989,252	929,515
その他	416,589	408,766
投資その他の資産合計	1,405,841	1,338,282
固定資産合計	3,905,974	3,978,872
資産合計	10,024,224	9,582,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,047	1,479,438
短期借入金	377,914	337,914
未払法人税等	152,107	123,217
賞与引当金	246,070	226,500
その他	448,312	308,731
流動負債合計	2,971,451	2,475,801
固定負債		
長期借入金	469,176	410,219
退職給付に係る負債	630,882	645,014
その他	230,288	228,736
固定負債合計	1,330,347	1,283,971
負債合計	4,301,798	3,759,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,599	730,599
利益剰余金	4,159,353	4,228,027
自己株式	△319,514	△321,311
株主資本合計	5,463,437	5,530,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,815	320,758
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	19,554	19,494
退職給付に係る調整累計額	△54,112	△49,663
その他の包括利益累計額合計	258,988	292,321
純資産合計	5,722,425	5,822,635
負債純資産合計	10,024,224	9,582,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,577,276	3,689,582
売上原価	2,097,502	2,111,750
売上総利益	1,479,774	1,577,832
販売費及び一般管理費	1,241,080	1,263,265
営業利益	238,694	314,566
営業外収益		
受取利息	3,782	2,847
受取配当金	6,974	8,107
投資有価証券売却益	4,744	—
持分法による投資利益	2,761	1,874
為替差益	2,312	—
助成金収入	20,860	9,631
その他	8,197	8,777
営業外収益合計	49,634	31,238
営業外費用		
支払利息	4,901	2,370
売上割引	2,827	3,263
為替差損	—	2,896
その他	809	55
営業外費用合計	8,538	8,585
経常利益	279,790	337,219
特別損失		
固定資産除却損	—	9,576
特別損失合計	—	9,576
税金等調整前四半期純利益	279,790	327,643
法人税等	83,470	79,194
四半期純利益	196,319	248,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,319	248,449

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	196,319	248,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,392	28,943
為替換算調整勘定	△20,096	△59
退職給付に係る調整額	5,169	4,449
その他の包括利益合計	△70,319	33,332
四半期包括利益	126,000	281,781
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,000	281,781
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。